

令和 3 年 度

伊達市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

伊達市監査委員

4 伊 監 査 第 40 号
令和 4 年 8 月 24 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢館 実也

伊達市監査委員 半澤 隆

令和 3 年度伊達市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度伊達市水道事業会計及び伊達市下水道事業会計の決算について審査をしたので、その結果について意見を次のとおり提出します。

令和3年度伊達市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務概要	2
2	予算執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	営業損益	6
(2)	営業外損益	6
(3)	特別損益・最終損益	6
(4)	供給単価と給水原価	6
4	財政状況	7
(1)	資 産	8
(2)	負債及び資本	8
5	企業債	9
6	建設改良事業等	9
7	水道料金収納状況	10
(1)	水道料金収納率(現年度)	10
(2)	過年度未収金	10
(3)	コンビニエンスストアにおける収納状況	11
8	経営指標	12
9	意 見	13

【下水道事業会計】

1	業務概要	14
2	予算執行状況	15
(1)	収益的収支	15
(2)	資本的収支	16
3	経営成績	17
(1)	営業損益	18
(2)	営業外損益	18
(3)	特別損益・最終損益	18
(4)	処理単価と処理原価	18
4	財政状況	19
(1)	資産	20
(2)	負債及び資本	20
5	企業債	21
6	建設改良事業等	21
7	下水道料金収納状況	22
(1)	下水道料金収納率(現年度)	22
(2)	過年度未収金	22
8	受贈財産等	23
(1)	寄附採納公共樹	23
9	経営指標	23
10	意見	24

注 記

表中の数値は、単位未満端数調整(合計を一致させるため)のため、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と必ずしも一致しない場合があります。

第1 審査の対象

令和3年度伊達市水道事業会計決算
令和3年度伊達市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年7月28日

第3 審査の方法

令和3年度における伊達市水道事業会計及び令和2年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)及び決算附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書)が関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び令和3年度の経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

この審査に当たっては、支払証書及び現金預金は、例月出納検査のなかで確認した。

また、貯蔵品は年度末において実施されたたな卸に立会、現物の確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、その計数は正確であり、年度末における財政状態及び本年度における経営成績を適正に表示している。また、事業はおおむね適正に運営されているものと認められた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見については、次のとおりである。

【水道事業会計】

1 業務概要

項 目		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)		20,961	20,920	41	0.2
給水区域内人口 (人)		56,937	57,764	△ 827	△ 1.4
給水人口 (人)		53,420	54,096	△ 676	△ 1.2
普及率 (%)		93.82	93.65	0.17	—
配水量(m³)	年 間	5,858,865	5,955,207	△ 96,342	△ 1.6
	1日平均	16,052	16,271	△ 219	△ 1.3
有収水量(m³)	年 間	5,144,817	5,239,310	△ 94,493	△ 1.8
	1日平均	14,096	14,354	△ 258	△ 1.8
有収率 (%)		87.81	88.22	△ 0.41	—

令和3年度末における給水戸数は、前年度に比べ41戸増加したが、給水人口は前年度に比べ676人の減となっている。

年間総配水量は前年度に比べ96,342m³(1.6%)減少し、年間有収水量も前年度に比べ94,493m³(1.8%)減少し、有収率は87.81%と前年度に比べ0.41%下降している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
水道事業収益	1,823,807	1,894,073	70,266	103.9
営 業 収 益	1,556,579	1,581,619	25,040	101.6
営 業 外 収 益	247,759	259,021	11,262	104.5
特 別 利 益	19,469	53,433	33,964	274.5

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は147,243千円である。

収益的収入の決算額は予算額を70,266千円上回る1,894,073千円(執行率103.9%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
水道事業費用	1,790,482	1,719,437	0	71,045	96.0
営業費用	1,625,666	1,562,324	0	63,342	96.1
営業外費用	135,316	132,604	0	2,712	98.0
特別損失	24,512	24,509	0	3	100.0
予 備 費	4,988	0	0	4,988	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は132,001千円である。

また、水道事業費用の決算額中、消費税及び地方消費税納付額は53,235千円である。

収益的支出の決算額は1,719,437千円(執行率96.0%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	214,957	170,018	△ 44,939	79.1
企 業 債	137,800	92,200	△ 45,600	66.9
負 担 金	5,400	6,070	670	112.4
補 助 金	20,582	20,582	0	100.0
出 資 金	50,271	50,271	0	100.0
固定資産売却収入	903	895	△ 8	99.1
その他資本収入	1	0	△ 1	0.0

資本的収入は予算額を44,939千円下回る170,018千円(執行率79.1%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	667,056	617,887	0	49,169	92.6
建設改良費	229,498	180,330	0	49,168	78.6
企業債償還金	435,941	435,940	0	1	100.0
国庫補助金返還金	1,617	1,617	0	0	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は14,456千円である。

資本的支出の決算額は617,887千円(執行率92.6%)となっている。

資本的収入額 (170,018千円)が資本的支出額 (617,887千円)に対し不足する額
447,869千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,456千円、
過年度分損益勘定留保資金433,413千円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
営 業 収 益	1,438,103	1,458,783	△ 20,680	△ 1.4
給水収益	1,422,350	1,443,456	△ 21,106	△ 1.5
その他営業収益	15,753	15,327	426	2.8
営 業 費 用	1,483,394	1,457,739	25,655	1.8
原水及び浄水費	583,561	588,279	△ 4,718	△ 0.8
配水及び給水費	153,815	135,190	18,625	13.8
総 係 費	127,718	142,053	△ 14,335	△ 10.1
減 価 償 却 費	578,847	587,823	△ 8,976	△ 1.5
資 産 減 耗 費	39,453	4,394	35,059	797.9
営 業 利 益	△ 45,291	1,044	△ 46,335	△ 4438.2
営 業 外 収 益	255,294	250,601	4,693	1.9
受取利息及び配当金	28	60	△ 32	△ 53.3
補 助 金	62,225	64,468	△ 2,243	△ 3.5
加 入 金	33,060	33,680	△ 620	△ 1.8
雑 収 益	4,732	4,457	275	6.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	155,249	147,936	7,313	4.9
営 業 外 費 用	79,533	89,763	△ 10,230	△ 11.4
支払利息及び企業債取扱諸費	78,638	89,127	△ 10,489	△ 11.8
雑支出	895	636	259	40.7
経 常 利 益	130,470	161,882	△ 31,412	△ 19.4
特 別 利 益	53,433	50,574	2,859	5.7
特 別 損 失	24,509	308	24,201	7857.5
当年度純利益	159,394	212,148	△ 52,754	△ 24.9
前年度繰越利益剰余金	69,787	69,787	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	229,181	281,935	△ 52,754	△ 18.7

(1) 営業損益

営業収益は、有収水量(前年度比1.8%)が減少したことにより、前年度に比べ20,680千円(1.4%)減少し、1,438,103千円となった。

営業費用では、中瀬第2水源池の敷地売却に伴う固定資産除却費用の増加等により、全体で前年度に比べ25,655千円(1.8%)増加し、1,483,394千円となった。

この結果、前年度に比べ営業利益は46,335千円減益となり45,291千円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、前年度に比べ長期前受金戻入が7,313千円(4.9%)、雑収益が275千円(6.2%)増加となり、加入金が620千円(1.8%)、補助金が2,243千円(3.5%)、受取利息及び配当金が32千円(53.3%)減少したが、全体では前年度に比べ4,693千円(1.9%)増加している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が10,489千円(11.8%)減少したため、前年度に比べ10,230千円(11.4%)減少している。

この結果、前年度に比べ経常利益は31,412千円(19.4%)減益の130,470千円となった。

(3) 特別損益・最終損益

特別利益は、過年度損益修正益、その他特別利益により53,433千円となった。

特別損失は、固定資産売却損24,503千円、過年度損益修正損6千円となり、当年度純利益は159,394千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金69,787千円を加えた当年度未処分利益剰余金は229,181千円となった。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価(販売単価)は前年度より0.95円上がり 276.46円、給水原価(費用)も11.24円上がって278.37円となり、前年度に比べると10.29円収益が悪化し、1.91円の収益減少となっている。これは、中瀬第2水源池の敷地売却に伴う営業費用の増加等によるものである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度差	算 出 基 礎
供給単価	276.46	275.51	0.95	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	278.37	267.13	11.24	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
給水損益	△ 1.91	8.38	△ 10.29	供給単価－給水原価

4 財政状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	14,475,631	14,786,169	△ 310,538	△ 2.1
有形固定資産	14,475,631	14,786,169	△ 310,538	△ 2.1
無形固定資産	0	0	0	0.0
流 動 資 産	1,474,981	1,308,138	166,843	12.8
現金預金	1,434,669	1,268,099	166,570	13.1
未収金	45,521	46,106	△ 585	△ 1.3
貸倒引当金	△ 5,573	△ 6,514	941	△ 14.4
貯蔵品	364	447	△ 83	△ 18.6
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	15,950,612	16,094,307	△ 143,695	△ 0.9
固 定 負 債	3,643,740	3,990,891	△ 347,151	△ 8.7
企業債	3,544,737	3,840,808	△ 296,071	△ 7.7
退職給付引当金	99,003	150,083	△ 51,080	△ 34.0
流 動 負 債	540,700	583,958	△ 43,258	△ 7.4
企業債	388,272	435,941	△ 47,669	△ 10.9
未払金	100,005	89,456	10,549	11.8
預り金	44,755	48,613	△ 3,858	△ 7.9
賞与等引当金	7,668	9,948	△ 2,280	△ 22.9
繰 延 収 益	4,228,041	4,190,992	37,049	0.9
長期前受金	7,285,172	7,104,743	180,429	2.5
長期前受金収益化累計額	△ 3,057,131	△ 2,913,751	△ 143,380	4.9
負債合計	8,412,481	8,765,841	△ 353,360	△ 4.0
資 本 金	6,042,249	5,779,830	262,419	4.5
自己資本金	6,042,249	5,779,830	262,419	4.5
借入資本金	0	0	0	0.0
剰 余 金	1,495,882	1,548,636	△ 52,754	△ 3.4
資本剰余金	884,745	884,745	0	0.0
利益剰余金	611,137	663,891	△ 52,754	△ 7.9
資本合計	7,538,131	7,328,466	209,665	2.9
負債・資本合計	15,950,612	16,094,307	△ 143,695	△ 0.9

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ143,695千円(0.9%)減少し15,950,612千円を計上している。

有形固定資産で310,538千円(2.1%)減少しているが、これは、構築物、機械及び装置について、減価償却累計額が増加したためである。

また、流動資産は前年度に比べ166,843千円(12.8%)増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ353,360千円(4.0%)減少し8,412,481千円を計上している。

主なものは、固定負債で企業債3,544,737千円、流動負債で翌年度返済すべき企業債388,272千円、繰延収益4,228,041千円を計上したためである。

資本勘定は7,538,131千円で、前年度に比べ209,665千円(2.9%)増加している。

これは、一般会計からの出資金50,271千円と前年度の純利益212,148千円を資本金へ計上したことにより増となったためである。

5 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,021,065	92,200	259,091	2,854,174
地方公共団体金融機構	1,227,372	0	148,537	1,078,835
市中銀行	28,312	0	28,312	0
合 計	4,276,749	92,200	435,940	3,933,009

企業債は、本年度は1件92,200千円借入している。償還額は435,940千円で、残高は前年度に比べ343,740千円減少している。

本年度の企業債は「財務省財政融資資金」からの借入で、借入条件が期間30年、利率0.7%である。

6 建設改良事業等

(単位：千円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
石綿セメント管更新事業	保原地域石綿セメント管更新事業 八丁目地内配水管布設替工事 中瀬町地内配水管布設替工事 西町地内配水管布設替工事 泉町地内配水管布設替工事 市道11丁目西町線(1工区)配水管布設替工事	5	130,592
管網整備事業	梁川町大町地内配水管布設替工事 川原地内配水管布設替関連舗装復旧工事	2	7,007
市道改良関連事業	市道改良関連(大柳高子線)配水管布設替工事(支障管撤去)	1	1,232
消火栓設置工事	地上式消火栓設置工事(保原町大泉字大地内地内) 梁川町舟生字台原地内地上式消火栓設置工事	2	770
合 計		10	139,601

本年度の建設改良事業は、石綿セメント管更新事業5件、管網整備事業2件、市道改良関連事業1件、消火栓設置工事2件、計10件(前年度比4件減)139,601千円(前年度比77,996千円減)の工事を実施している。

7 水道料金収納状況

(1) 水道料金収納率(現年度)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
調 定 額	1,566,947	1,588,481	△ 21,534
収 入 額	1,545,462	1,567,726	△ 22,264
未 収 額	21,485	20,755	730
収納率(%) (現年度)	98.63	98.69	△ 0.06
(参考：現年度＋過年度)	98.18	98.08	0.10

現年度調定額は前年度を21,534千円下回り、収納率は98.63%と前年度より0.06ポイント下回っている。

(2) 過年度未収金

(単位：千円)

区 分	過年度 計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
水道料金未収金	7,532	382	1,340	1,028	1,219	3,563
手数料未収金	0	0	0	0	0	0
未収加入金	0	0	0	0	0	0
合 計	7,532	382	1,340	1,028	1,219	3,563

水道料金等の過年度未収金は前年度10,596千円に比べ3,064千円減少し、7,532千円となっている。

破産、居所不明等に係る未収金に対し不納欠損処分を実施(34件887千円)した。

毎月、1か月以上未納のある使用者に対し納付催告を行うとともに、納付しない者に対しては一時的に給水を停止し納付を促し、回収に努めている。

引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

(3) コンビニエンスストアにおける収納状況

	令和3年度		令和2年度	
	件 数	金 額（千円）	件 数	金 額（千円）
納付書発行	53,471	363,974	56,956	383,601
内 コンビニ収納	25,988	138,076	26,409	139,030
コンビニ収納率	48.6%	37.9%	46.4%	36.2%

- ① 平成22年1月に開始したコンビニエンスストアにおける収納取り扱いは順調な伸びを示し、令和3年度は納付書発行件数の48.6%、金額にして37.9%に及んでいる。コンビニエンスストアにおける収納率は前年度に比べ件数で2.2ポイント、金額で1.7ポイント上回っている。

- ② 口座振替依頼件数は232,927件で前年度に比べ648件減少しているが、振替率は依頼件数の97.0%と前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

令和3年度も、振替納付を積極的に推進するべく啓発を行った。

口座振替は最も効率的で低コストであり、納付者にとっても安全で確実に納付できる方法のため、引き続き口座振替の推進に取り組んでいく必要がある。

8 経営指標

経営指数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営収支比率	108.09%	105.84%	109.82%	110.46%	108.35%
料金回収率	99.27%	97.21%	101.47%	103.11%	99.31%
有形固定資産減価償却率	41.16%	43.04%	45.04%	46.65%	48.04%

経営の健全化を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び固定資産の処分に伴う固定資産除却費の増加等による費用の増加により前年度に比べ2.11ポイント減少の108.35%であるが、健全経営の水準の100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比べ3.80ポイント減少の99.31%であるが、事業に必要な費用を給水収益で賄える100%に近い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ1.39ポイント増加の48.04%である。

9 意見

令和3年度末の給水戸数は前年度を41戸上回り20,961戸となったが、給水人口は53,420人で676人の減となった。

年間総配水量は前年度に比べ96,342 m^3 (1.6%)減少し、年間有収水量も94,493 m^3 (1.8%)減少し、有収率は0.41%下降の87.81%となった。

経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は有収水量の減少により、前年度に比べ20,680千円(1.4%)減となった。営業費用は中瀬第2水源池の敷地売却に伴う固定資産除却費用の増加等により、営業費用全体で25,655千円(1.8%)増となり、前年度に比べ46,335千円の営業損失の増加となった。

営業外収益は、長期前受金戻入7,313千円(4.9%)、雑収益275千円(6.2%)が増加となり、加入金620千円(1.8%)、補助金2,243千円(3.5%)、受取利息及び配当金32千円(53.3%)が減少となったが、前年度に比べ4,693千円(1.9%)の増加となった。営業外費用79,533千円を差し引いた利益は175,761千円となり、営業損失額45,291千円を加えた結果130,470千円の経常利益となっている。

さらに、特別利益として53,433千円、特別損失として24,509千円を計上した結果、当年度は159,394千円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金69,787千円を加えた当年度末処分利益剰余金は229,181千円となった。しかし、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため447,869千円の支出超過となっており、内部留保資金等により補っている。

本年度の1 m^3 当たりの供給単価は前年度より0.95円上がり276.46円、給水原価は総費用における敷地売却による営業費用の増加等により11.24円上がって278.37円を示している。

水道料金未収額は現年度で21,485千円と前年度に比べ730千円の増となった。収納率は98.63%で前年度に比べ0.06ポイント下回っている。過年度未収金は7,532千円と前年度に比べ3,064千円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経営収支比率が108.35%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は99.31%と事業に必要な費用を給水収益で賄える100%に近いものである。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、48.04%と更新需要のピークを迎えていないため、基幹管路の更新を優先的に実施しているが、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

水需要は人口減少などから今後も大幅な増加は見込めないことから、漏水対策等の施策強化により、有収率の向上、収益の確保に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民への安全・安心で美味しい水の提供とライフラインの確保に努めていただきたい。

【下水道事業会計】

はじめに

下水道事業について、市民の生活環境の向上を図るとともに、事業の透明性の向上、経営の健全化及び効率的で安定的な事業経営を行うことを目的に、令和2年4月1日から公営企業法の財務規定等を適用されている。

1 業務概要

項 目		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
水洗化戸数 (戸)		6,522	6,410	112	1.7
汚水処理区域内人口 (人)		22,069	22,135	△ 66	△ 0.3
水洗化人口 (人)		16,344	16,208	136	0.8
接続率 (%)		74.06	73.22	0.84	1.1
有収水量(m³)	年 間	1,579,702	1,581,805	△ 2,103	△ 0.1
	1日平均	4,328	4,334	△ 6	△ 0.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
下水道事業収益	823,115	878,073	54,958	106.7
営 業 収 益	313,032	311,091	△ 1,941	99.4
営 業 外 収 益	510,078	559,021	48,943	109.6
特 別 利 益	5	7,961	7,956	159220.0

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は32,885千円である。

収益的収入の決算額は予算額を54,958千円上回る878,073千円(執行率106.7%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
下水道事業費用	735,258	708,311	0	26,947	96.3
営業費用	614,278	599,910	0	14,368	97.7
営業外費用	119,977	108,401	0	11,576	90.4
特別損失	3	0	0	3	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は28,059千円である。

収益的支出の決算額は708,311千円(執行率96.3%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	467,603	454,028	△ 13,575	97.1
企 業 債	399,600	381,100	△ 18,500	95.4
補 助 金	58,708	62,186	3,478	105.9
負 担 金	9,294	10,742	1,448	115.6
その他資本的収入	1	0	△ 1	0.0

資本的収入は予算額を13,575千円下回る454,028千円(執行率97.1%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	763,809	745,673	0	18,136	97.6
建設改良費	128,331	110,249	0	18,082	85.9
企業債償還金	635,228	635,227	0	1	100.0
その他資本的支出	250	197	0	53	78.8

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は7,973千円である。

資本的支出の決算額は745,673千円(執行率97.6%)である。

資本的収入額454,028千円が資本的支出額745,673千円に対し不足する額291,645千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,826千円、引継未収金37,861千円、過年度分損益勘定留保資金38,164千円、当年度分損益勘定留保資金210,794千円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
営 業 収 益	282,839	510,840	△ 228,001	△ 44.6
公共下水道使用料	282,515	281,849	666	0.2
他会計負担金	0	225,556	△ 225,556	△ 100.0
受託工事収益	0	3,179	△ 3,179	△ 100.0
その他営業収益	324	256	68	26.6
営 業 費 用	582,144	557,166	24,978	4.5
管 渠 費	35,651	35,862	△ 211	△ 0.6
受 託 事 業 費	0	2,890	△ 2,890	皆減
総 係 費	45,209	61,558	△ 16,349	△ 26.6
流域下水道管理費	127,224	101,192	26,032	25.7
減 価 償 却 費	365,215	355,664	9,551	2.7
資 産 減 耗 費	8,845	0	8,845	皆増
その他営業費用	0	0	0	0.0
営 業 利 益	△ 299,305	△ 46,326	△ 252,979	546.1
営 業 外 収 益	554,388	339,933	214,455	63.1
受取利息及び配当金	2	1	1	100.0
他会計補助金	310,415	131,212	179,203	136.6
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	197,502	185,043	12,459	6.7
雑 収 益	46,469	23,677	22,792	96.3
営 業 外 費 用	98,108	101,082	△ 2,974	△ 2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	92,479	100,307	△ 7,828	△ 7.8
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
雑 支 出	5,629	775	4,854	626.3
経 常 利 益	156,975	192,525	△ 35,550	△ 18.5
特 別 利 益	7,961	14,630	△ 6,669	△ 45.6
特 別 損 失	0	97,038	△ 97,038	△ 100.0
当年度純利益	164,936	110,117	54,819	49.8
前年度繰越利益剰余金	110,117	0	110,117	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	275,053	110,117	164,936	149.8

(1) 営業損益

営業収益は、282,839千円となった。

主なものは公共下水道使用料282,515千円(有収水量1,579,702m³)であった。

営業費用は、582,144千円となった。

営業費用では、減価償却費365,215千円、管渠費35,651千円、総係費45,209千円
流域下水道管理費127,224千円等であった。

この結果、前年度に比べ営業利益は252,979千円減益となり299,305千円の損失
となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、554,388千円となった。

他会計補助金310,415千円、長期前受金戻入197,502千円、雑収益46,469千円等
であった。

営業外費用は、98,108千円となった。

支払利息及び企業債取扱諸費が92,479千円、雑支出5,629千円であった。

この結果、前年度に比べ経常利益は35,550千円(18.5%)減益の156,975千円と
なった。

(3) 特別損益・最終損益

特別利益は、過年度損益修正益、その他特別利益により7,961千円となった。

特別損失は、今年度損失がなく、当年度純利益は164,936千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は
275,053千円となった。

(4) 処理単価と処理原価

有収水量1m³当たりの処理単価は前年度より0.66円上がり178.84円、処理原価
(費用)は214.78円下がって165.00円となり、前年度と比べると215.44円収益が
回復し、13.84円の収益増加となっている。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度差	算 出 基 礎
処理単価	178.84	178.18	0.66	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
処理原価	165.00	379.78	△ 214.78	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}対象費用}{\text{年間総有収水量}}$
処理損益	13.84	△ 201.60	215.44	処理単価－処理原価

4 財政状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	12,884,300	13,149,341	△ 265,041	△ 2.0
有形固定資産	11,484,149	11,702,384	△ 218,235	△ 1.9
無形固定資産	1,396,263	1,443,069	△ 46,806	△ 3.2
投資その他資産	3,888	3,888	0	0.0
流 動 資 産	362,508	244,038	118,470	48.5
現金預金	253,190	155,670	97,520	62.6
未収金	112,326	91,628	20,698	22.6
貸倒引当金	△ 3,008	△ 3,260	252	△ 7.7
貯蔵品	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	13,246,808	13,393,379	△ 146,571	△ 1.1
固 定 負 債	6,303,464	6,526,595	△ 223,131	△ 3.4
企業債	6,232,562	6,458,264	△ 225,702	△ 3.5
退職給付引当金	70,902	68,331	2,571	3.8
流 動 負 債	725,999	693,561	32,438	4.7
企業債	655,303	635,227	20,076	3.2
未払金	65,855	51,443	14,412	28.0
賞与引当金	3,217	4,938	△ 1,721	△ 34.9
法定福利費引当金	621	953	△ 332	△ 34.8
預り金	1,003	1,000	3	0.3
繰 延 収 益	5,883,573	6,004,388	△ 120,815	△ 2.0
長期前受金	6,260,165	6,189,361	70,804	1.1
長期前受金収益化累計額	△ 376,592	△ 184,973	△ 191,619	103.6
負債合計	12,913,036	13,224,544	△ 311,508	△ 2.4
資 本 金	58,719	58,719	0	0.0
自己資本金	58,719	58,719	0	0.0
出資金	0	0	0	0.0
剰 余 金	275,053	110,116	164,937	149.8
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	275,053	110,116	164,937	149.8
資本合計	333,772	168,835	164,937	97.7
負債・資本合計	13,246,808	13,393,379	△ 146,571	△ 1.1

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ146,571千円(1.1%)減少し13,246,808千円を計上している。

固定資産は前年度に比べ265,041千円(2.0%)減少し12,884,300千円を計上している。

内訳として有形固定資産は11,484,149千円、無形固定資産は1,396,263千円、投資
その他資産は3,888千円である。

また、流動資産は前年度に比べ118,470千円(48.5%)増加して、362,508千円である。
これは主に、現金預金が97,520千円(62.6%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ311,508千円(2.4%)減少し12,913,036千円を計上している。

主なものは、固定負債で企業債6,232,562千円、流動負債で翌年度返済すべき企業債
655,303千円、繰延収益5,883,573千円を計上したためである。

資本勘定は333,772千円で、前年度に比べ164,937千円(97.7%)増加している。

これは、自己資本金58,719千円、当年度未処分利益剰余金275,053千円によるもの
である。

5 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,659,326	4,200	215,250	2,448,276
地方公共団体金融機構	2,265,462	40,300	151,800	2,153,962
市中銀行等	2,163,783	385,100	264,957	2,283,926
福島県下水道公社	4,920	0	3,220	1,700
合 計	7,093,491	429,600	635,227	6,887,864

企業債は、本年度は7件429,600千円借入している。償還額は635,227千円で、残高は前年度に比べ205,627千円減少している。

本年度の企業債の借入先及び借入条件は、「財務省財政融資資金」からの借入れが、期間20年、利率0.5%で、「地方公共団体金融機構」からの借入れが、期間30年、利率0.7%で、「市中銀行等」からの借入れが、期間10年または20年、利率0.170%である。

6 建設改良事業等

(単位：千円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
管渠布設工事	公共下水道第1回管渠布設工事 (伊達市沢田地内)	1	52,380
	公共下水道管渠布設工事 (保原町字東野崎地内)	1	11,864
	公共下水道管渠布設工事 (梁川町字大町一丁目地内)	1	1,203
公共柵設置工事	公共柵設置工事 (伊達市千供田地内)	1	392
	公共柵設置工事 (伊達市沓形地内)	1	902
管渠布設に伴う舗装本復旧工事	公共下水道舗装復旧工事 (保原町字京門地内)	1	4,699
合 計		6	71,440

本年度の建設改良事業は、管渠布設工事3件、公共柵設置工事2件、管渠布設に伴う舗装本復旧工事1件、計6件71,440千円の工事を実施している。

7 下水道料金収納状況

(1) 下水道料金収納率(現年度)

(単位 : 千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
調 定 額	310,766	310,034	732
収 入 額	262,407	258,037	4,370
未 収 額	48,359	51,997	△ 3,638
収納率(%) (現年度)	84.44	83.23	1.21
(参考 : 現年度+過年度)	86.17	84.11	2.06

現年度調定額は前年度を732千円上回り、収納率は84.44%と前年度より1.21ポイント上回っている。

(2) 過年度未収金

(単位 : 千円)

区 分	過年度・計	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度以前
未収下水道 使用料	2,230	90	498	373	312	957
その他営業 未収金	0	0	0	0	0	0
その他未収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	2,230	90	498	373	312	957

下水道料金等の過年度未収金は前年度3,119千円に比べ889千円減少し、2,230千円となっている。

破産、居所不明等に係る未収金に対し不納欠損処分を実施(11件143千円)した。

毎月、1か月以上未納のある使用者に対し納付催告を行い、回収に努めている。

引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

8 受贈財産等

(1) 寄附採納公共樹

種類名	部門名	耐用年数 (年)	数量(基)	取得価格(千円)	償却対象額(千円)
下水道管渠	汚 水	50	23.00	7,104	7,104
合 計			23.00	7,104	7,104

本年度に寄附を受けた固定資産である。

9 経営指標

経営指数の推移

	令和2年度	令和3年度
経営収支比率	129.25%	123.08%
経費回収率	107.99%	108.38%
有形固定資産減価償却率	2.51%	4.98%

経営の健全化を示す経営収支比率は、経営管理費等の増加により前年度に比べ6.17ポイント減少の123.08%であるが、健全経営の水準の100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べ0.39ポイント増加の108.38%であり、事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を上回っている。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ2.47ポイント増加の4.98%である。

10 意見

令和3年度末の水洗化戸数は前年度より112戸増加し6,522戸となり、水洗化人口も16,344人で136人の増となった。また、汚水処理区域内人口は22,069人で66人の減となった。

水洗化接続率は74.06%であり、年間有収水量は前年度に比べ2,103 m^3 (0.1%)減少し1,579,702 m^3 となった。

経営成績は前年度と比較してみると、営業収益は他会計負担金等の減少により、前年度に比べ228,001千円(44.6%)減となった。営業費用は管渠費211千円(0.6%)、受託事業費2,890千円(100.0%)、総係費16,349千円(26.6%)が減少し、流域下水道管理費26,032千円(25.7%)、減価償却費9,551千円(2.7%)、資産減耗費8,845千円(100.0%)が増加し営業費用全体で24,978千円(4.5%)増となり、前年度と比べ252,979千円の営業損失となった。

営業外収益は、他会計補助金179,203千円(136.6%)、長期前受金戻入12,459千円(6.7%)、雑収益22,792千円(96.3%)等の増により、前年度に比べ214,455千円(63.1%)の増加となった。営業外費用98,108千円を差し引いた利益は456,280千円となり、営業損失額299,305千円を加えた結果156,975千円の経常利益となっている。

さらに、特別利益として7,961千円を計上した結果、当年度は164,936千円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金110,117千円を加えた当年度末処分利益剰余金は275,053千円となった。しかし、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため291,645千円の支出超過となっており、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、留保資金、引継未収金より補てんしている。

また、本年度の1 m^3 当たりの処理単価は前年度より0.66円上がり178.84円、処理原価は214.78円下がり165.00円を示している。

下水道料金未収額は現年度で48,359千円と前年度と比べ3,638千円の減となった。収納率は84.44%で前年度に比べ1.21ポイント上回っている。過年度未収金は2,230千円と前年度に比べ889千円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経営収支比率が123.08%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は108.38%と事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を上回っている。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、4.98%と更新需要のピークを迎えていないため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

本市の水洗化接続率は約74%だが、福島県平均の約82%と比較して、依然低い水準にある。整備済区域の未接続者に対して、戸別訪問等により接続率の向上に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から下水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民生活の向上や環境改善に努めていただきたい。